

平成18年度「魅力ある大学院教育」イニシアティブ 採択教育プログラム 事業結果報告書

教育プログラムの名称 : 実践的北東アジア研究者の養成プログラム (北東アジア地域研究センターとの連携による)
 機関名 : 島根県立大学大学院
 主たる研究科・専攻等 : 北東アジア研究科・北東アジア専攻
 取組実施担当者名 : 宇野重昭
 キーワード : 北東アジア、国際関係論、政治学、史学一般、経済政策

1. 研究科・専攻の概要・目的

島根県立大学大学院北東アジア研究科は、「諸科学の総合と社会における実践」を掲げ、県民の高度な教育ニーズに応えていくとともに、国際的なレベルの研究・教育水準を追っていくことを想定し、多様性の統合による新たな価値の創出、国際的な視野に立つ地域活動の活性化、歴史と伝統を生かした地域の再生という3つの理念を掲げ、この具現化を目指す島根県立大学の建学の精神と、地域のニーズに応えようとする設置者（島根県）の方針に基づき、本学の附設研究機関である「北東アジア地域研究センター（NEAR センター）」の成果に立脚する研究科として平成15年4月に設置された。北東アジア地域（中国、南北朝鮮、モンゴル、ロシア、日本等）との交流推進は、島根県における重要施策の柱の1つであり、大学院の設置により、北東アジア地域の知的交流拠点の役割を果たすべく開設された島根県立大学の一層の充実を図るものでもある。

北東アジア研究科は開設当初より、「北東アジア学」の創成を掲げてきた。従来の北東アジア研究は、アジア地域ないし東アジア地域研究の一部と位置づけられ、北東アジア地域を独自の研究対象とはして来なかった。しかし、北東アジア研究科では、この地域を1つの独自の構造を持つものと認識して研究対象に設定している。北東アジア地域を対象とした地域研究・地域分析・地域言語・国際関係論等の基礎知識の上に、すでに明治以来の伝統と業績が蓄積されている広義の北東アジア研究である「北アジア研究」と「東北アジア研究」を有機的に取り入れ、国際政治学等のケーススタディの成果を取り込みつつ、社会科学を中心とする総合科学的な「北東アジア学」の構築に向けて体系化を図ってきた。また近年、北東アジアという政治・経済体制、民族、文化等の多様性とダイナミズムに富む地域において、一地域・国家に生じた現象や問題が境域や国境を越えて広域的・国際的に展開するとともに、経済発展にともなう地域社会の変容や環境問題が顕在化し、社会経済構成体としての様々な

共同体、NGO、NPO等の新しい可能性を示す活動が展開しつつある。これを踏まえ、北東アジア研究科では、地域研究からスタートし、個別地域に対する個別研究の寄せ集めにとどまる単純な地域研究の発想を超えた「超域」研究として追求し、グローバリゼーションの下での未来指向の地域の国際化、多角的なヒトとモノと文化が接触・交流する中で形成されてきた北東アジア世界を、現在進行中の地域の国際化・グローバル化がさらに進む未来を眺望しながら、人文・社会の諸学問分野の域を超えて学際的に研究する、二重の意味での「超域」研究を志向し、より深くより広い方法論的な視座から研究を行い、北東アジアの発展に寄与することを目指している。

以上の考え方のもと、北東アジア研究科では、地域の言語や歴史・文化に通じ、現在の北東アジア地域の問題・現象を諸科学総合的かつグローバルな立場から捉え、世界的に広い視野を持って地域の諸課題の解決を図ることのできる、北東アジア地域で活動できる人材の養成に努めている。学位は修士（社会学）、博士（社会学）を授与する。

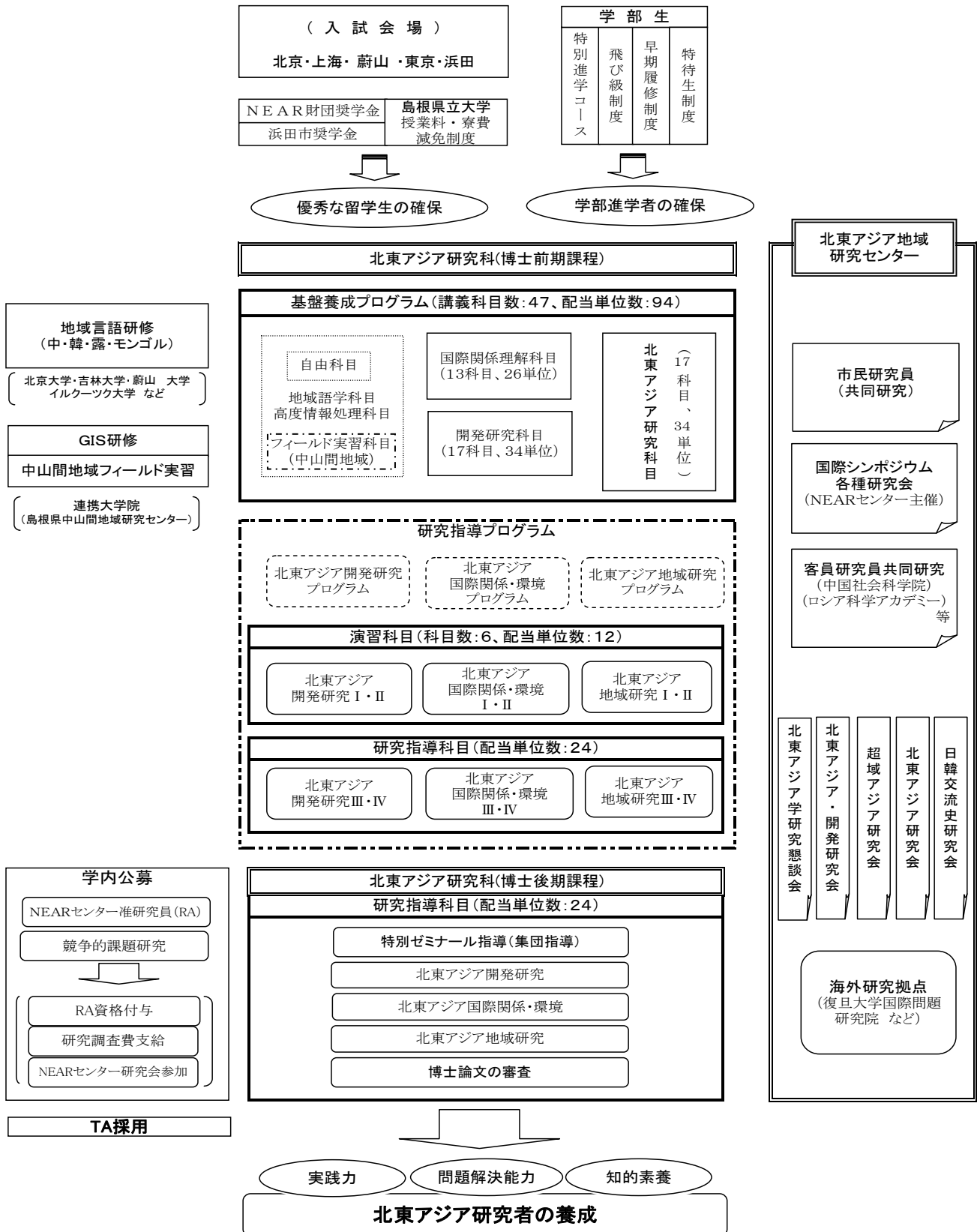
現在、本研究科は、国内大学出身の学生はもとより、中国、韓国、ロシア等北東アジア地域出身の大学院生が学んでおり、多様な言語と社会文化を背景にした学生構成となっている。平成20年5月1日現在、16名の教員が所属し、博士前期課程に18名、後期課程8名の大学院生が在籍している。

2. 教育プログラムの概要と特色

「実践的北東アジア研究者の養成プログラム」は、グローバル化の進む北東アジア地域研究を、個別地域や一国研究を超え、人文・社会の諸学問分野の域を超えて学際的に研究する「超域」研究を志向し、北東アジア地域で実践的に活躍できる研究者や高度職業人の育成を目指したプログラムである。またそれと同時に、地方の小規模公立大学院が、所与の条件を〔図1〕に示した方法で最大限に生かして教育を活性化させ、実践的に研究者養

〔図 1〕 北東アジア研究者養成のためのプログラム

島根県立大学



成を達成することで、地方の小規模公立大学院のあり得べき教育モデルを示すことを目的として策定したプログラムでもある。

本プログラムの取り組みは、[図1]の中心にあるカリキュラムの左右に位置している。

①北東アジア地域研究センター（NEAR センター）内の各種研究会で院生に研究報告を行わせ、研究者としての基本的能力を高める。

②海外提携校・研究機関、NEAR センター研究員の研究ネットワークを生かして院生を北東アジア地域に派遣し、実践的語学力・国際的通用力を養成する。

③院生から研究テーマを募り、北東アジア学創成に有意義なテーマを示した者をNEAR センターの准研究員に任命して研究活動を支援し、よりよい研究条件を勝ち取る競争意欲を養う。

④島根県中山間地域研究センターと連携し、先進的かつ実践的研究技術（GIS・フィールド調査）の習得を促す。

⑤NEAR センターに市民研究員制度を創設し、院生との共同研究を進めることにより、普段の大学院教育では得難い市民の興味・視点を体得させる。

このプログラムを通じて要請されることが期待される人材像は、

①二つ以上の地域言語、高度（地理）情報処理能力やフィールド調査技術などの実践的研究技術、基本的研究能力と教養・思考力を備えた人材

②高い専門的知識と問題解決能力、旺盛な競争意欲、将来の人材を教育する能力を備えた、国際的に活躍できる研究者

であり、プログラム全体が挙げる成果として期待されるのは、

①本学に類似した地域にある小規模大学院の活性化モデルケースとなること

②研究資源の制約に縛られない、独創的で幅広い教育・研究活動の可能性を示すこと

③我が国全体の研究活動、特に時代の要請に対応した北東アジア地域に対する研究への積極的貢献

である。

3. 教育プログラムの実施状況と成果

(1) 教育プログラムの実施状況と成果

[教育プログラムの実施状況]

①プログラムの告知

平成19年4月初旬に数回行った大学院生オリエンテ

ーションで本プログラムの概要を紹介した。5月11日のプログラム説明会で各種取り組み参加申込書を配布の上、担当教員による前年度の院生の取組に対する評価を発表した。

②高度情報処理（GIS）研修（平成19年7月9日～11日、13日 本学浜田キャンパス）

大学院生8名参加。GISの基礎知識と活用事例、ソフトウェアの概要と基本操作、特性図の作成方法、図形データと属性データの編集方法、ベクタ解析手法、空間的位置関係にもとづくテーブル集計、国土地理院のWebサイトから浜田市の数値地図をダウンロードし、ArcGIS上で利用できるようフォーマットの変換などを学ばせた。

③中山間地域フィールド調査研修

◆オリエンテーション（平成19年7月30日、10月10日）：本学教員と島根県中山間地域研究センター研究員が、大学院生5名に対して、フィールド調査研修全体について説明し、さらに本学教員が大学院生5名に概要（予備）調査について説明した。

◆概要（予備）調査（10月15日 浜田市弥栄町）：本学教員と島根県中山間地域研究センター研究員が大学院生5名を引率して、地域の全体視察、浜田市弥栄支所における聞き取り調査と資料収集、調査集落における視察と聞き取り調査を行った。

◆詳細調査（本調査）：10月22日に、本学教員と島根県中山間地域研究センター研究員、大学院生5名が概要調査のまとめを行い、11月7日に大学院生6名に対して本学教員が詳細調査（本調査）のオリエンテーションを行った上で、11月9日～11日に浜田市弥栄町で詳細調査（本調査）を実施した。これには本学教員と島根県中山間地域研究センター研究員、大学院生6名が参加し、「山間集落の自給的生活文化とその現代的意義」に関する聞き取り調査を行った。

◆調査とりまとめ（11月21日、29日）：現地報告会に向けて調査結果をまとめた。本学教員と大学院生6名参加。

◆現地報告会（平成20年3月3日 浜田市弥栄町）：大学院生6名と本学教員、島根県中山間地域研究センター研究員に地元住民を交えて調査結果の現地報告会を行い、調査結果の報告、参加者全体での意見交換などを行った。

④競争的課題研究

◆競争的課題研究への助成・支援：北東アジア研究に資する優れた研究を計画した博士後期課程院生を助成・支援する「競争的課題研究」には、平成19年5月25日までに2件の申請があり、公開審査を経て6月1日に採択

者2名(郭山庄「日中環境協力と日中関係」、李振傑「オルドスカシミア牧民社会における二重構造(民族)社会論確立のための調査研究」)を決定した。郭は8月2日～24日、10月6日～27日に北京の日中友好環境保全センターを中心に関係者へのインタビューと資料収集のための調査を行った。李は、8月2日～9月23日に中国内モンゴル自治区オルドス市のアルバス=ソムとチャブ=ソムで牧民を対象にアンケートとインタビュー調査、資料収集を行った。

◆研究成果報告兼外部評価集会(平成20年3月1日):研究成果報告と、その報告に対して外部の著名な研究者を招聘して公開の場で評価する集会を開催した。李振傑の報告に対し、静岡大学教授楊海英氏は、李の調査が真に地元の牧民に受け入れられた形で進められたとはいいたが、面があることなどの問題点を指摘した。郭山庄の報告に対しては鳥取環境大学准教授相川泰氏は、協力といってもどの主体間を想定するかで違いがあり必ずしも双方の主体が同一である必要はないことなどの問題点を指摘した。

◆報告書の作成と刊行:両名は、『競争的課題研究・市民研究員との共同研究 平成18・19年度成果報告書』にそれぞれの研究成果を報告書の形でまとめて掲載した。

⑤市民研究員との共同研究

◆市民研究員と大学院生との共同研究グループの組織化:4月はじめの大学院ガイダンスで、院生とNEARセンターの市民研究員との共同研究を春学期と秋学期採択分に分けて公募したが、春学期分の申請者はいなかった。秋学期にも説明を行い、第2回市民研究員定例研究会(10月20日開催)で、顔合わせと研究テーマのアピールなどを行わせ、共同研究グループを組織させた。

◆共同研究事業の実施:秋学期11月中旬までに2件の申請があり、審査の結果、2件とも採択した。

【呉英蘭グループ】…「韓国の『文化外交』と『韓流』現象の連関について」:韓国での関係者へのインタビューと資料収集を中心に共同研究をおこなった。

【アンナ・ソコロワ・グループ】…「島根県の地域資源と観光政策ーロシアとの関係を中心に」:島根と広島の見学視察と県内および東京での情報収集を市民研究員と共同で行い、イルクーツクでのアンケート調査も行った。

◆成果報告:3月1日の第5回定例研究会で、両グループが共同研究の成果を発表し、『競争的課題研究・市民研究員との共同研究 平成18・19年度成果報告書』に研究成果報告書を掲載した。

◆市民研究員定例研究会への参加

第1回(6月22日):院生が市民研究員に研究テーマをアピールし、共同研究グループの組織を図った。

第2回(10月20日):ソウル大学大学院宗教学科非常勤講師の金厚蓮氏の「叙事巫歌『バリ公主』の世界観について」と題した講演会に参加させた。

第3回(11月10日):島根県商工労働部観光振興課企画員松尾周一郎氏の「島根県の外国人観光客誘致について」と題した講演会に参加させた。

第4回(12月22日):市民研究員への理解を深めさせるために、市民研究員5名による研究報告会に参加させた。

第5回(平成20年3月1日):静岡大学楊海英教授の「世界の中の内モンゴル自治区ー蒙古・内蒙古・モンゴル」、鳥取環境大学相川泰准教授の「中国環境汚染の現状と協力の可能性」と題する講演会に参加させた。

⑥ティーチング・アシスタント(TA)の雇用

平成19年4月1日付けで、本学で博士号を取得した2名をTAとして採用し、後輩院生の研究に対し助言を与えさせた。またこのTA2名は、期間中に本学の学術教育研究特別助成金(博士論文出版奨励金)を得て著書を刊行した。北東アジア研究科における教育の国際的通用力を示すことに寄与した。

⑦「実践的北東アジア研究者の養成プログラムフォーラム」の開催(平成20年1月26日)

実施期間終了にあたり、「魅力ある大学院教育」イニシアティブによる成果を明らかにし、その定着と発展をテーマに意見を交換する目的で開催した。荻上紘一教授(独立行政法人大学評価・学位授与機構)の基調講演「魅力ある大学院教育」に続き、中井彰教授(山口大学大学院医学系研究科)「新しい医工学教育をめざして」、池田秀雄教授(広島大学大学院国際協力研究科)「グローバルインターンシップ推進拠点の形成」、井上治教授(本学北東アジア研究科)「『実践的北東アジア研究者の養成プログラム』の取組と展開について」の三つの事例報告をうけ、最後に、大学院教育の個性や独創性・創造性、国際性、継続性の問題をテーマに全体討論を行った。

上記のとおり、平成19年度は交付申請書記載の実施計画を全て実行した。今年度は春から取組を開始できたので、参加した大学院生と指導に当たる北東アジア研究科教員、大学院生と共同研究を行った市民研究員が余裕を持って本プログラムによる教育を遂行できたことは幸いであった。一連の順調な取組を通じ、北東アジア研究

科における教育を NEAR センターや中山間地域研究センターの研究機能と有機的に結びつけ、さらに地域社会の有識者までも教育研究資源として活用することで、実践的に北東アジア研究者を養成しようとするこのプログラムの枠組の安定性が明らかになったと考える。また、今年度北東アジア研究科からは博士号取得者こそ輩出はできなかったが、博士候補者試験合格者（交付申請には「博士候補生試験受験資格獲得者」と記した）2名の輩出を達成したこと、その教育目的も果たされつつあると言える。このことは、大学院と NEAR センター、中山間地域研究センター、地元知識基盤ならびに一般市民との連携を強めたこの特色ある大学院教育プログラムが新たな大学院体制における教育の根幹として存続させるに値するものであることはいふまでもなく、交付申請に本事業全体の目的と必要性として記した、日本における地方の小規模大学院における教育の有効なモデルケースたりうることを示すことも十分に達成したと評価している。

【具体的な成果】

①GIS・フィールド調査研修

昨年度の実績に基づき、この二つの研修を、本年度は本学大学院における教育の根幹的な取組として位置付けることとした。昨年同様に中山間地域研究センターとの連携関係を維持しつつも、今年度より GIS の教育（研修）を担当する教員を新規に採用して改善を図り、フィールド調査研修には本学の求める事柄を取り込んだ形で進めることとなった。このことにより、中山間地域研究センターの高い研究能力と本学大学院教育の需要を兼ね備えた研修体制ができあがった。これら二つの研修には、北東アジア研究科大学院生の大半を占める北東アジア地域からの留学生が参加したほか、日本の地域社会の研究を志向する大学院生が多く所属する本学大学院開発研究科の大学院生のうち、北東アジア研究科の設置科目を履修する者にも参加を許可した。これら大学院生は、それぞれが島根県の地域社会が抱える問題の現場に自ら赴き、教員の指導の下で調査方法の手ほどきを受けた結果、日本の地域社会とそこが抱える問題に取り組む第一歩としての方法を学び、それぞれが設定した研究テーマにおいて研修で得たところを生かすことができた。しかし上の③に記したように、教員側としては、さらに一歩進んで、研究の視座を北東アジア地域にまで広げる大学院生を多く輩出したいと願っている。また、それに際しては、島根県立大学が地域研究に有用な研究手法として重視する GIS の技術を応用してほしいと願い、教育研究指導体制

の改善を図ったが、この改善の初年度に当たる今年度の時点では、GIS の将来的有用性に対する大学院生の理解度が十分とは言えず、GIS 技術を駆使した研究は現れなかった。今年度試みた教育研究指導体制の効果はこれから明らかになってくると確信するが、さらに来年度は、この二つの研修を正規科目とし、より多くの時間と人員をここに投入する新たな改善策を策定した。また、今年度同様、北東アジア研究科教員がフィールド調査研修に関わる体制を維持し、研修を通じて大学院生が体得したところを北東アジア地域と比較させる仕組みを構築することや、GIS 技術を用いた北東アジア地域研究の事例を紹介することも検討が進んでいる。さらに、日本の地域社会を研究する本学教員が北東アジア地域との比較研究に着手する準備を進め、教学にも反映させることを計画している。このように、二つの研修から、大学院がめざす人材育成のためにより魅力的で効果的な教学体制の一層の改善に着手したことも具体的成果であったと考えている。

②競争的課題研究

北東アジア研究科在籍生の過半数を占める北東アジア諸国の留学生は、本来的に研究資金獲得に対して高い意欲を持っているが、競争的課題研究プログラムで採用した、徹底した公の場での競争と成果の公開・批評を、本国にいる間にそれほど経験したことのない者が多く、こうした一種の試練に戸惑いを感じた者が多かった。このような大学院生に対し、本プログラムにおいて博士後期課程大学院生の研究指導に関わることになった NEAR センター研究員と研究科教員が協力し、より充実した研究環境を獲得するためには一定の競争的環境を経なければならぬこと、その競争に勝ち抜くためには研究計画を綿密に策定することが必要であり、これがすなわち研究の出発点となること、また、公の場で周囲からの批判を受けることは自身が抱えている問題を共有しあうことにつながり、これを通じて広い見地からの助言をうけることができることを指導した。その結果、それまでの消極的な姿勢を脱し、競争・公開という試練に果敢に挑戦しようとする積極的態度に転じた者を育成することができたことに、この競争的課題研究プログラムの成果の一端があると考えている。今年度の採択者2名とも、北東アジア研究科がめざす、北東アジア地域に広く存在する問題群を、国境や民族、政治体制の違いを超え、一国研究に縛られない「超域」的な研究を志向し、自ら現地に赴いて調査研究に当たったほか、当地で自発的に研究セミナーに参加したり、著名な研究者を訪ねて直接助

言を仰ぐ積極的な研究活動を行った。また、競争的環境、公開の場での審査や外部評価を経験し、国際的に活躍できる研究者としての力量、態度、モラル、精神を身につけた。北東アジア研究科としては、このような成果の上に立ち、次年度以降、このプログラムを研究科独自の制度として予算を確保し定着させることとなった。

③市民研究員との共同研究

昨年度実施したこの取組では、入学直後の博士前期課程大学院生（ほとんどが北東アジア地域からの留学生）の成長に大きな効果があったことに鑑み、今年度は入学直後の博士前期課程大学院生を中心に採択する方向で改善を図った。このプログラムに採択された大学院生は、研究計画を市民研究員にわかりやすい形で策定する研究企画力、その興味を引くような表現力、市民研究員と共同で研究を進める協調性、市民研究員をリードして研究を進めるリーダーシップの涵養、公開の場での成果発表を通じての学術的プレゼンテーション能力の向上に成果があった。また、この共同研究が二年目を迎えたことから、大学院ならびに大学院生の研究活動に対する市民研究員ならびに本学を支援する地元の理解も一層得ることができた。このような、大学院と地域社会がそろって大学院生とくに留学生を支援する理想的な環境が構築されつつあり、本学が地域に根ざす北東アジアの教育・研究拠点としての存在感を高めていることを示したことも成果として挙げておきたい。留学生を中心とする新来の大学院生を市民社会とともに成長させたこの仕組みは、このプログラムが挙げた大きな成果であり、来年度以降はNEARセンターの所管事業として予算を確保し継続、定着させていくこととした。

④大学院生の海外留学

北東アジア研究科博士前期課程より2名が北京とウラジオストクに留学した（1名は継続中）。ことにウラジオストクに留学中の大学院生は、NEARセンター研究員のもつ国際的研究ネットワークを生かして留学を決定し、GIS研修とフィールド調査研修で得た知識を生かす方向で留学先での学習と研究に励んでいる。現在のところ、北東アジア研究科に入学する日本人学生は多くはないが、彼らを北東アジア諸国に留学させるだけの体制の整備は大学院設立当初から力を入れてきたため、地方の小規模な公立大学院としては仕組みはかなり整っている。北東アジア研究科での学習と研究に意欲を持つ日本人学生に対しては、今後も積極的に留学を勧める体制を堅持していきたい。

⑤TAの著書刊行

期間中、教務補佐と後輩大学院生の助言を担当した2名のTAが島根県立大学博士論文出版助成金をうけて著書を刊行した。張紹鐸『国連中国代表権問題をめぐる国際関係—1961-1971』（国際書院、2007）、L.Usmanova, *Türk-Tatar Diaspora in Northeast Asia* (Rakudasha, 2007)。これら著書に対する国際的評価は未だ定まっていないようだが、いずれは国際的な評価を受けて、北東アジア研究科の教育の国際的通用力の指標となるであろうと確信している。博士号取得者の成果刊行と北東アジア研究科における教育の国際的通用力を高めるため、今後もこの助成制度を維持することを決定した。

⑥「実践的北東アジア研究者の養成プログラム」フォーラム

このフォーラムは、単に本プログラムの成果を広く公開やGP獲得の戦略論に関する意見を交換することに目的をおいたものではなく、魅力ある大学院教育イニシアティブに採択された中国地方の大学院がその成果をいかに発展、定着させようとしているか、そのために採っている具体的な方策にはどのようなものがあるかを検討することに重点を置いた。このフォーラムは本学大学院におけるFD活動の一環として位置づけることを意識したものであり、学外からの参加者はさほどに多くはなかったが、多数の本学教員がこのフォーラムに参加し、当日招聘した、大学院改革の中心的役割を担う講師による大学院教育のあり方と将来の展望に関する講演と、他大学院の異分野融合教育、現場重視の教育に関する事例報告に触れ、本学大学院が構想する教育改革に大きな示唆を得ることができ、今後もこのような大学院教育に関する研修を継続して行う方向で検討を始めている。

(2) 社会への情報提供

本プログラムでは、各種取組・活動について、以下の方法によって学内外に対して情報を提供した。

①各種取組・活動の公開開催

本プログラムのすべての取組や活動のうち研究会や報告会、評価集会はすべて一般に公開し、広く参加者を募るために開催日時も原則土曜午後に設定するなど配慮した。また、競争的課題研究の審査も公開し、応募した大学院学生が自分の研究計画を他者のものと比較したり、申請課題に対する講評を受ける機会を得られるよう配慮した。

②ホームページを通じて

本プログラムのホームページを作成し、各種取組・活動の事前告知と事後報告を掲載したほか、大学ホームペ

ージ、大学院ホームページとも連携（リンク）させ、情報へのアクセスが容易になるよう配慮した。

③ダイレクトメール、電子メールなどを通じて

本プログラムは地元との密接な関係を保持しつつ進める必要があるため、浜田市や近隣の自治体役所や NEAR センター市民研究員を中心に、ダイレクトメールや電子メールを送り情報を提供した。

④リーフレット、ポスターやチラシを通じて

本プログラムの全体像を簡潔に記したリーフレットを作成し、平成 18 年 11 月 13 日のポスターセッションなど種々の機会に配布した。また、学内や関係機関、周辺の自治体にポスターやチラシの貼付・送付をおこなった。

⑤地元マスコミ（新聞、テレビ局）への情報提供

学内広報誌は言うまでもなく、地元マスコミへ情報を積極的に提供し、2 年間の採択期間中に新聞紙面には 20 回以上紹介され、一度だけではあるがテレビ取材もあった。

⑥事業報告書の作成・配布

競争的課題研究と NEAR センター市民研究員との共同研究の 2 年分の成果を事業報告書としてまとめ配布した。

4. 将来展望と課題

(1) 今後の課題と改善のための方策

初年度（平成 18）は秋学期からの事業取組となったため、予定したプログラムの順調な実施を目標とし、課題と反省点は主に連絡体制のあり方 3 点と GIS とフィールドの 2 つの研修のあり方に 1 点の反省点があった。これら問題は第 2 年度（平成 19）にすべて解決した。第 2 年度は、このプログラムを通じて、教育・研究指導体制に関わる根幹的な課題がいくつか明らかになり、これを今後の課題として改善を図ることにしている。

①FD 活動への発展

「競争的課題研究」と「市民研究員との共同研究」に応募する大学院生は、その研究計画が公開審査や成果発表会など公の場で評価を受けることから、指導教員にとっては FD 的な効果があったと考えられる。「実践的北東アジア研究者の養成プログラムフォーラム」は、「魅力ある大学院教育イニシアティブ」の成果をさらに発展、定着させるかを検討する目的で開催したものであり、本学大学院として初めて試みた FD の具体的な活動であった。今後の大学院教育の理想的な発展のためには、FD 活動にさらに力を入れ、具体的な取組を次々と講じていく必要があると考えている。まずは、これまでの研究指導を

通じて蓄積してきた経験や直面した問題を提起し、それをいかに克服したか、克服のためにどのような点に工夫を施したかを議論しあう研修を開催することから着手できるのではないかと考えている。

②博士後期課程大学院生の研究活動に対する具体的支援

「競争的課題研究」に採択された博士後期課程大学院生の研究活動に当たっては、NEAR センター研究員を始め大学院担当教員が事前・事後の指導を十分に行ったが、実地調査研究の進行具合を随時フォローする方策を採らなかった。実地から戻った後の事後指導では、実地調査における不足をいかに補い展開させるかについて指導を施したが、そうした不足を現地の時点で回復させる方策を採ればよりよい成果につながったのではないかとと思われる点を反省している。従って、今後は「競争的課題研究」の枠組は維持しつつ、さらに綿密な指導が可能となる体制の構築と、「競争的課題研究」による研究成果発表促進の方策を講じることが課題となる。

③日本を含む北東アジアの超域的研究に取り組ませるための仕組み

少子高齢化や地域間格差などの現代日本の地域社会が直面する問題は、北東アジア地域にも偏在する問題である。北東アジア研究科では、一国あるいは一地方という枠を超え、日本や北東アジア地域の社会に存在する問題を北東アジア地域に広げて超域的に研究する方向を重視している。今年度、島根県でのフィールド調査研修を通じ、その地域の理解を深めた大学院生は多かったが、それら問題の多くが北東アジア地域にも広く存在することを理解した上で、より広い視点で研究に取り組んだ大学院生はまだ多いとは言えない状況にあると考える。よって今後は、より多くの大学院生が、北東アジアの地域社会と日本の地域社会を超域的に見る目を養えるような教学体系を整えていくことが必要である。この課題は、北東アジア研究科と開発研究科教員による連携科目をもうけることで改善を図っていきたい。

④フィールド調査研修と GIS 研修の連携

研修を担当した教員は、この 2 つの研修の間の連関が十分でなかったとの自己評価を下しているが、今年度においては、GIS 担当の専任教員を新規に採用して研修体制の改善を果たし、フィールド調査演習においても、中山間地域研究センターとの連携体制を維持しつつ、本学大学院の求めるところを取り込むことに成功した。このことから、研修担当教員の自己評価は次年度以降に改善すべき課題としてとらえたい。来年度の連携体制の下で、この 2 つの研修の間に一貫性を持たせ、十分な時間を投

入できるようなカリキュラム編成の検討が求められる。
また、それを通じて、フィールド調査と GIS を活用した地域政策研究に取り組む大学院生をより多く輩出し、日本を含む北東アジアの地域が求める実践的な高度職業人を効果的に輩出する方法とその就職先を安定的に確保する方法を検討しなければならない。

(2) 平成 20 年度以降の実施計画

①「大学院生による北東アジア研究の優れた研究テーマへの助成プログラム（競争的課題研究）」の後継制度

「大学院生（博士後期課程）による北東アジア研究の優れた研究テーマへの助成プログラム（競争的課題研究）」は、採択者を NEAR センター准研究員に任じることをもって存置、展開させ、博士候補者試験合格者と博士号取得を強力に支援することとする。この展開に当たっては、本学大学院が北東アジア地域の研究者や当該地域に関する高度な知識を有する人材の育成に積極的に取り組む魅力的な大学院であることをアピールするため、「准研究員研究奨励金制度」を創設し、平成 20 年度から実施する。これは、博士後期課程の入学定員 2 名を限度に、第 1 学年の適当な時期に研究計画書を提出させ、研究資金として 75 万円を限度に給付するものである。研究奨励金の運用に当たっては、たとえば、正規修業年限である 3 年間にわたって研究の必要に応じて自由に使用が可能となるような、弾力的執行を可能にする制度を設計する。研究奨励金を得た博士後期課程院生にたいしては、博士論文執筆に向けておこなう研究活動を通じて、全国学会での研究報告、学術雑誌への論文投稿の 2 つのオブリゲーションをカリキュラムとして課し（⑥参照）、「実践的北東アジア研究者の養成プログラム」の一部をなした「NEAR センター内・主催の学会・シンポジウムへの参加」の強化後継策も兼ねることとする。この事業に要する資金はすでに予算化を済ませてある。

②NEAR センター市民研究員との共同研究

「実践的北東アジア研究者の養成プログラム」の中でも本学の大学院教育の特色を十二分に示し、地域からも絶大な支援を得た市民研究員との共同研究は、平成 20 年度からは NEAR センターの事業として存置する。助成対象となる研究課題は年間 2 件とし、給付する助成金は 1 件につき 50 万円とする。採択の対象は主に博士前期（修士）課程の大学院生とし、開発研究科の大学院生も採択の対象にして、日本と北東アジア地域社会の超域的研究を促進させる。これに要する資金はすでに NEAR センターにおいて予算化済みである。

③GIS とフィールド調査研修の正規科目化

この 2 つの研修は、H20 年度から大学院の正規科目として存置する。2 つの研修の内容の相互関連をより強めるカリキュラムとし、フィールド調査研修には引き続き北東アジア研究科教員を関与させることとする。平成 21 年度以降は北東アジア地域における GIS を利用した研究事例を紹介することで一層の充実を図る。この 2 つの研修は正規科目であるので、すべて学内予算の範囲内で実施することができる。

④博士後期課程正規科目「特別研究活動」の設置

①に記した「大学院生による北東アジア研究の優れた研究テーマへの助成プログラム（競争的課題研究）」の後継策をカリキュラムとして実質化するために、博士後期課程の正規科目に「特別研究指導」を平成 21 年度に設置する。これは、博士後期課程院生が学会報告や論文公刊など、博士候補者試験合格と博士号取得の準備を着実に進めていることを明らかに示す活動をおこなった場合、院生本人と指導教員が単位認定審査を申請し、大学院教務委員会による審査を経て単位認定する科目として運営することとする。

⑤TA の雇用

平成 20 年度も北東アジア研究科で博士号を取得した者や博士候補者試験合格者を中心に、TA として雇用し、大学院教育の補助を担ってもらうほか、後輩大学院生の身近な助言者としても活躍してもらうこととする。

「魅力ある大学院教育」イニシアティブ委員会における評価

【総合評価】

- ☐ 目的は十分に達成された
- ☒ 目的はほぼ達成された
- ☐ 目的はある程度達成された
- ☐ 目的は十分には達成されていない

〔実施（達成）状況に関するコメント〕

人文・社会の諸分野の域を超え学際的な研究を志向し、北東アジア地域で実践的に活躍できる研究者や高度専門職業人を養成するという目的に沿って、一貫した教育プログラムを構築しており、大学院教育の実質化への貢献も着実になされている。また、自らの大学の特性を踏まえ、市民研究員を活用するなど地元と密着した教育プログラムを構築しており、その着実な発想は波及効果が期待できる。

情報提供については、ホームページ、ダイレクトメール、地元の新聞やテレビなどのマスコミを通じて積極的な広報活動が行われている。

今後、地方的な取組である中山間地域フィールド調査研究等について、北東アジア地域研究を視野に入れた展開を図るとともに、大学院学生の研修の状況を評価する体制の更なる充実を図り、自主的・恒常的な展開を図ることが望まれる。

（優れた点）

- ・大学が置かれた地理的、社会的、文化的コンテキストを明瞭に自覚し、それを踏まえての的確で、誠実な取組が印象的である。今後の地方公立大学院が目指すべき方向性を示している。

（改善を要する点）

- ・北東アジア地域と、地元である中山間地域とを交差させた教育プログラムの展開について、中山間地域フィールド調査研修等の取組を北東アジア研究との比較研究につなげる方策などの一層の具体化が必要である。
- ・中山間地域フィールド調査研究において、事前指導、事後報告会に加え、研修期間中の大学院学生の取組を評価する体制の構築等の改善・充実が望まれる。